

4月の無料相談

※4月29日(水・祝)は除きます。

相 談 名	日 時	場 所	主な相談内容（相談員）	
市民法律相談	毎週火曜日 9日(木)・23日(木)	13:00～17:00	広報広聴課(☎内線2376)	法律が関係する困りごと (弁護士) 予約制
税務相談	22日(木)	13:00～16:00	真鍋事務庁舎(☎824-5055)	相続税・贈与税などについて (税理士) 予約制(予約時間10：00～14：00)
市民相談	月～金曜日	8:30～17:15	広報広聴課(☎内線2376)	要望、苦情、意見など (担当職員)
心配ごと相談	月・水・金曜日	13:00～16:00	社会福祉協議会(☎821-5995)	日常生活の困りごと、悩みごと (専門相談員)
行政相談	15日(木)	13:00～16:00	市役所本庁舎(第5会議室) (広報広聴課 ☎内線2376)	国・県に対する苦情、意見、要望 (行政相談委員)
消費者相談	月～金曜日	9:30～16:30	消費生活センター(☎823-3928)	商品、契約や多重債務などのトラブル (消費生活相談員)
家庭児童相談	月～金曜日	8:30～17:15	こども福祉課(☎内線2393)	18歳までの子どものすべてについて (家庭児童相談員)
育児相談	月～金曜日	9:00～16:30	地域子育て支援センター “さくらんぼ” (☎823-1288)	乳幼児のしつけ、生活習慣 (保育士)
早期療育相談	月～金曜日	9:00～17:00	療育支援センター 早期療育相談(☎822-3411)	言葉の遅れや落ち着きがないなど、子どもの 発達、行動面に関すること(早期療育相談員)
青少年相談	火～日曜日	10:30～17:00	総合福祉会館(ウララ2 8階) (青少年センター ☎823-7838)	青少年についての困りごと (専任相談員) 電話相談可
教育相談	月～金曜日	9:00～16:00	教育相談室(☎823-7837)	不登校やいじめなどの早期解決と防止 (教育相談員)
交通事故相談	月～金曜日 (水曜日は弁護士相談)	9:00～16:45 (13:00～16:00)	土浦合同庁舎(県南地方交通事 故相談所 ☎823-1123)	交通事故に関すること (県委嘱相談員)、(弁護士) 予約制
人権相談	月～金曜日	9:30～16:00	法務局土浦支局(☎821-0792)	家庭内の問題、いじめ、差別など (人権擁護委員、担当職員)
生活相談	毎週水曜日	13:00～16:00	新治地区公民館(☎862-2900)	生活上のこと、人権に関すること
ひきこもり専門相談	毎月1回。詳しくはお問い合わせください。			ひきこもりについての困りごと（予約制）
精神クリニック	20日(月)	10:00～12:00	土浦保健所(☎821-5516)	精神障害者の医療などに関すること (精神科医師) 予約制、1日2件まで
	10日(金)・17日(金)	14:00～16:00		

女性のための各種相談

フェミニスト相談	毎週水曜日 11日(土)	11:00~16:00 10:00~15:00	男女共同参画センター ☎827-1107 毎週月曜休館 (ウララ2 総合福祉会館7階)	夫婦のこと、対人関係や職場でのトラブルなど (専門カウンセラー) 予約制
法律相談	23日(木)	13:30~15:30		法律が関係する困りごと (女性弁護士) 予約制
法律関連一般相談	10日(金)・24日(金)	13:00~16:00		法的な手続きについてなど (専門相談員) 予約制
一般相談(外国人相談を含む)	10日(金)・24日(金)	13:00~16:00		日常生活の困りごと、悩みごと (英語通訳あり。専門相談員) 予約制
配偶者や恋人からの暴力で悩む人のための電話相談	16日(木)	13:00~16:00	☎827-2525	身体的・精神的暴力などに関すること

定額給付金の給付をよそおった 「振り込め詐欺」や「個人情報の詐取」にご注意ください！

消費生活センターから

問 消費生活センター (☎823-3928)

「定額給付金」をかたった振り込め詐欺の未遂事件がほかの県で発生しています。市民の皆さんへの「定額給付金」についての具体的なお知らせは、市から順次簡易書留郵便で郵送されます。

悪質な詐欺の被害に遭わないように注意しましょう。

「定額給付金」に関して、

- 市や総務省などがATM(銀行・コンビニなどの現金自動預払機)の操作をお願いすることは絶対にありません。



- ATMを自分で操作して、市や総務省などからお金を振り込んでもらうことは絶対にできません。

- 総務省や県・市などが、「定額給付金」の給付のために、手数料などの振り込みを求めることは絶対にありません。

- 給付の申請書の送付前に、市や総務省などが世帯構成や銀行口座の番号などの個人情報を照会することは絶対にありません。

